

Jトラストグローバル証券 銘柄レポート

株式会社 BTM(5247)

地方人財を活用した DX 推進支援等

コード番号： 5247 主要上場市場：東証グロース

事業の内容 地方人財を活用した DX 推進支援等
 運営市場区分 東京証券取引所 東証グロース
 代表者の役職氏名 代表取締役社長兼 CEO 田口 雅教
 1単元の株式数 100株

地方は首都圏に比べ人口が少なく市場も小さいため、現地企業も進出企業が少なく求人の量も従事できる仕事の種類も限られており、それが人口流出を加速してさらに首都圏との格差を広げるといった構図が存在している。

IT を活用することで、首都圏との機会格差などの課題の解決に取り組む、地方人財を活用する DX 推進企業である。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2018年3月期	2,252	70	43	43.19	58.60
2019年3月期	2,093	14	9	8.67	68.56
2020年3月期	2,291	28	12	10.79	87.86
2021年3月期	2,477	-83	-81	-71.10	6.10
2022年3月期	3,041	67	65	56.59	94.77

(*) 上場時発行済株式数1,327,000株(予定)

(*) 2020年3月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2021年3月期よりPwC京都監査法人の監査を受けている。

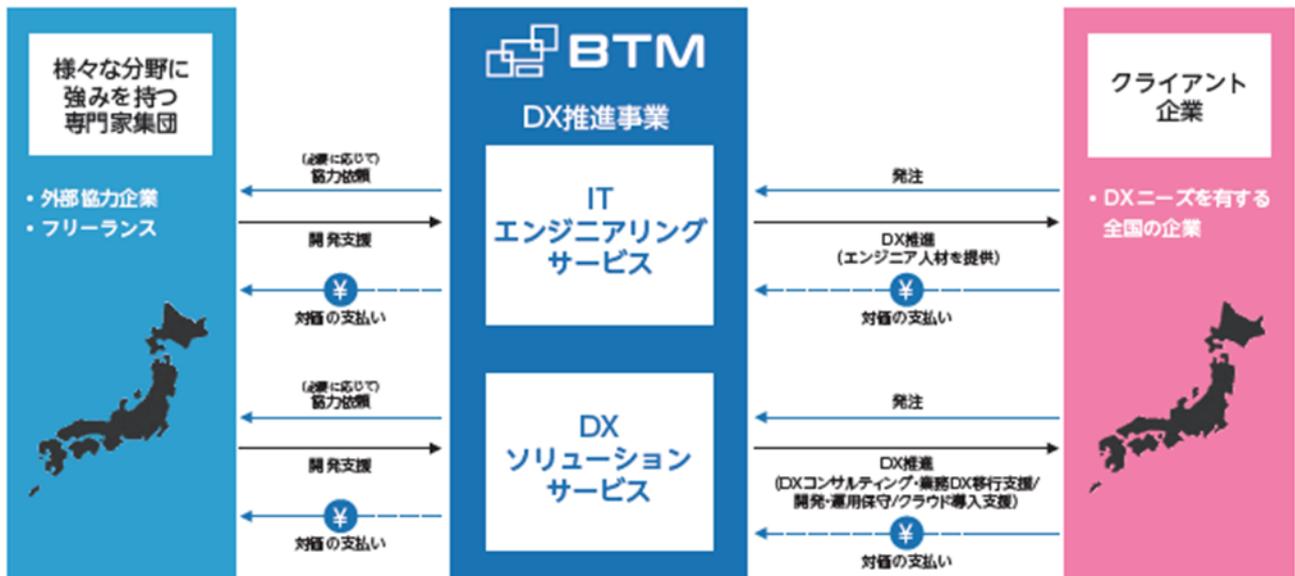
(*) 2020年7月7日付で普通株式1株を5株及びA種優先株式1株につき5株の割合で分割を実施。2022年9月6日付で普通株式1株を500株に分割を実施しているが、2018年3月の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

(*) 2022年8月19日の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株式300株は当社の普通株式に転換している。

当社はDXに係わる人的リソースの提供に主眼を置いた「ITエンジニアリン

「DX サービス」、DX 推進に向けたコンサルティングや開発成果そのものの提供に主眼を置いた「DX ソリューションサービス」の 2 種類のサービスを行っている。中でも、IT エンジニアリングサービスが主力（売上全体の約 8 割）となっている。

*DX 推進事業の単一セグメントであるため、サービス別特徴を記載



出所：会社資料より HS 証券作成

①IT エンジニアリングサービス

イ. 概要

顧客企業のシステム開発案件において人的リソース（エンジニア）が不足している場合に、最適な人材を見繕って提供している。

顧客企業は特定の業界に偏らず、また事業規模もベンチャーから大手企業まで様々となっており、関与する案件の内容も業務システムから消費者向けアプリに至るまで幅広く、必要とされる技術や知識も多岐に渡る。加え、契約形態、期間、予算等の制約も顧客毎に異なるため、エンジニア不足が慢性化する中で必要な条件を満たすエンジニアを顧客企業自身が見つけ出すことは容易ではないが、当社は自社エンジニアに加え、全国の外部協力企業やフリーランスのエンジニアをネットワーク化しており、幅広い顧客ニーズに対応可能な体制を整えている。

契約形態は、準委任契約が多くを占めているが、当社社員を提供する場合に顧客ニーズに合わせ派遣契約となる場合がある。

ロ. 特徴

当社 IT エンジニアリングサービスの特徴は、エンジニア情報及び案件の情報の量にある。需要と供給の双方の情報が日々大量に当社に集まってくるため、双方にとって満足度の高いマッチングが行いやすくなっている。その仕組みは以下の通り。

(人材情報)

当社で提供可能な人的リソースは、自社社員、外部協力企業（同規模以下の同業他社が中心）、フリーランスの3つに大別され、その9割以上を外部協力企業が占めている。

当社が外部協力企業に重点を置く理由は、母数が多いこと（国内フリーランスエンジニア数約13万人に対し、開発会社所属のエンジニア数約101万人、それぞれ「フリーランス白書2020」（フリーランス協会）より推計、DX白書2021（独立行政法人情報処理推進機構））、対企業取引であることから一定のクオリティ（開発は無論のこと、ビジネス上のコミュニケーション、継続性、トラブル時対応等を含む）が担保されることの2点。

フリーランスには利益率が高い、優秀なエンジニアが多い（優秀なほど独立しやすいため）等の利点があるが、当社は対企業取引の有する利点より重要と考えて、そのネットワークの強化に注力してきた。

当社が築き上げてきた外部協力企業を中心としたネットワークは、2022年3月現在において約5,200件の連絡先アカウント（後述）、1,500社市場との取引実績を有するまでに拡大している。

具体的には、①当社は創業時から営業（顧客開拓だけでなく、その武器となる外部協力企業の開拓も含む）を重視し営業に秀でた専門メンバーによるオーソドックスな営業活動を継続してきたが、当時はそのような同業者は希少で当社の入り込む余地が大きかったこと、②早期から大阪及び福岡に拠点を構え、信頼関係の構築に労力を要する外部協力企業の囲い込みに努めてきたこと、③エンジニアの情報が多いと案件情報も集まりやすく、それを受けてさらにエンジニアの情報が集まってくるという好循環を生んでいることなどが挙げられる。

(案件情報)

当社のようにエンジニアの提供を生業とする企業は（当社と異なり自社のエンジニアのみを提供する会社を多く含む）、目の前に案件があっても、要件を充たすエンジニアがいなかったり他の案件で埋まっていたりすると受注できないため、他社にその案件を紹介する（対価として紹介料を得る）ことが日常的に行われているが、当社は多くの外部協力企業を抱えており、当該協力企業がエンジニアの売込に加えて大量の案件情報を全国から配信してくる他、創業時より開拓してきた顧客企業、当社のエンジニア情報の豊富さを聞きつけた潜在顧客企業等からも多くの案件情報が日々寄せられている。

(マッチング等)

当社ではこれら情報のやり取りを日常的に行う「アカウント」と称し、その数は2022年3月末時点において約5,200件となっている。

「アカウント」はエンジニア直接ではなくそのエンジニアを売り込む営業担当者に紐付いているため（ただしフリーランスエンジニアの場合はエンジニア個人）、反応が早い、エンジニアの情報が常に更新されている等の利点があり、マッチングの効率化や最適化に寄与している。

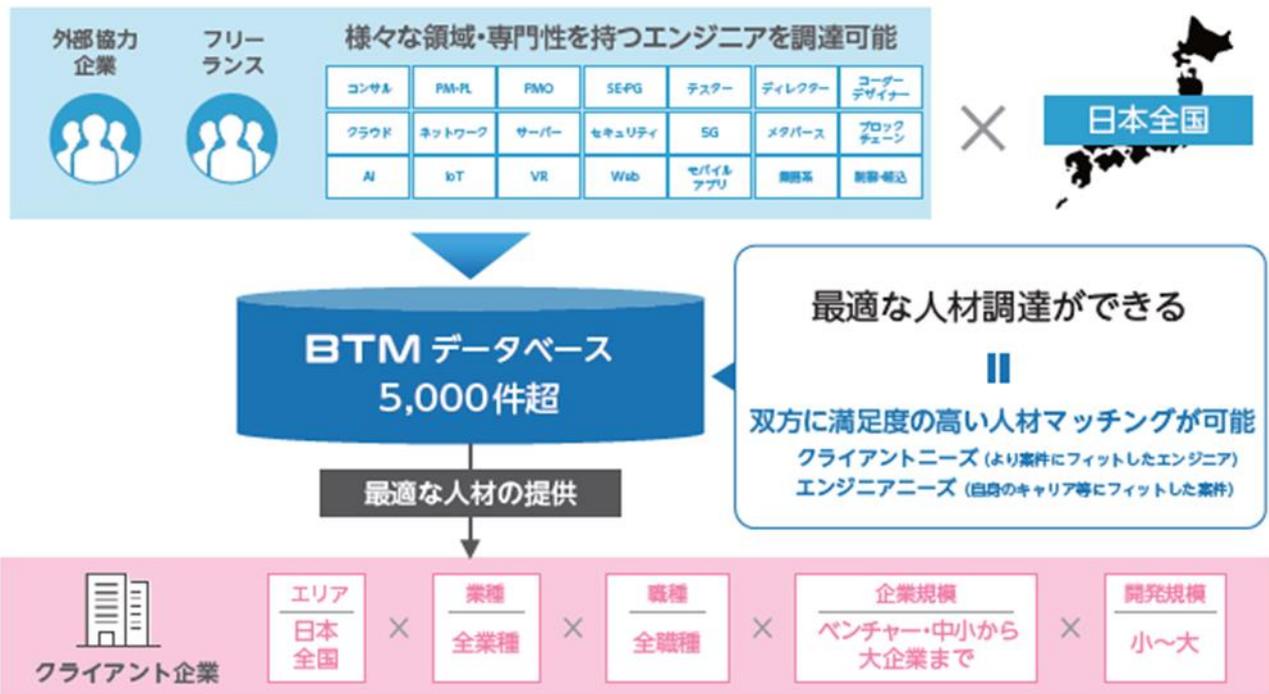
日々大量に送られてくるエンジニア情報と案件情報を当社がマッチングさせる方法は複数あるが、最もマッチング件数が多いのは外部協力企業への一斉送信で、当社が入手した案件情報のうち、成約見込みの高い案件を厳選して外部協力企業の「アカウント」に向けて一斉送信し、先方から返ってくる提案の中から最適なエンジニアを選ぶというもので、顧客から要件を充たすエンジニアを迅速に手当てできるとの評価を得ている。

なお、要件を充たす自社エンジニアが待機状態の場合には、当然に優先してマッチングする。

人材と案件、双方の情報が多いと当然に双方にとって満足度の高いマッチングとなりやすく、各取引先の平均取引時間は16.4ヶ月（2022年3月期平均値）に及んでいる。

データベースの活用による人材調達力

大量のエンジニアを調達可能とする独自データベースが人材調達力の源泉



出所：会社資料より HS 証券作成

②DX ソリューションサービス

イ. 概要

顧客企業のシステム開発案件について、人的リソースの提供に留まらず「成果」までを期待される場合のサービス。

3～5 名程度のチームでの対応が中心で所謂受託開発に近い形態であるが、顧客側で開発内容が確定していないケースや開発の途中で仕様変更の必要性が出るケース等にも柔軟に対応することを目的に、準委任契約の形態をとる場合が多くなっている。顧客の属性や案件の内容は IT エンジニアリングサービス同様に幅広く、必要とされる技術や知識が多岐に渡る点も同様だが、自社エンジニアをメインとしたサービスなので、あらゆるニーズに応えるというよりはエンジニアの空き状況を勘案しながらより条件のよい案件を獲得していく形になる（必要に応じて外部協力企業を利用するケースもある）。また、当社が全国各地に開設しているラボ所属のエンジニアは、本サービスで受注した案件の開発に従事している。

ロ. 特徴

当社 DX ソリューションサービスの特徴は、ワンストップでの受注が可能であることで、その内容は以下の通り。

(Web アプリケーション部分から IT インフラ部分まで)

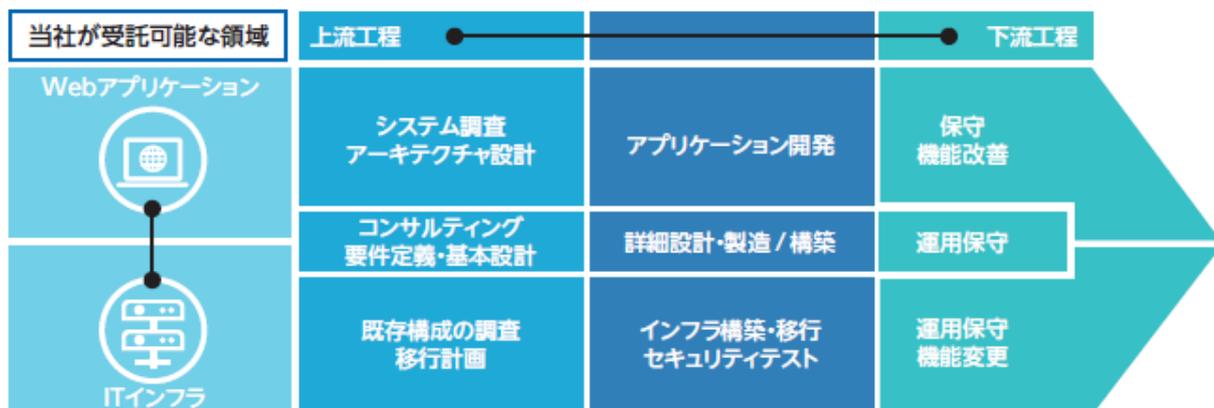
IT システムは、一般的にシステムの基盤となる IT インフラ領域及びその基盤で稼働する Web アプリケーション領域に大別される (図 1 参照)。特に DX 推進を謳うレベルの案件では両方の開発支援が必要な場合も多いが、それぞれエンジニアに必要な知識や経験が異なるため、当社規模で両方手掛けることは非効率であり、どちらかに注力することが一般的。

当社も本サービスの開始時は、ゲームや業務システムを中心とした Web アプリケーション領域を中心に行ってきたが、どのようなシステムもインフラ基盤上に開発されるので、インフラ基盤の依頼を受けることも多く、長期的な成長には IT インフラ領域の強化が必須であると判断し、2016 年に専門部署を立ち上げ現在に至っている。顧客企業にとっても両方の領域を 1 社に任せられるのはコストや効率の面で大きなメリットとなる。なお直近のインフラ専門部署においては、国内で主流となっている AWS (Amazon.com が提供するクラウドコンピューティングサービス) 及び、Azure (マイクロソフト社が提供するクラウドコンピューティングサービス) の構築に多くの実績を積んでいる。

(上流工程から下流工程まで)

IT 開発には上流から下流まで様々な工程がある (図 1 参照)。当社規模では一部の工程に特化する会社も多くあるが、当社では全ての工程を一気通貫で受託することが可能となっている。

【図1】



出所：会社資料より HS 証券作成

③地方人材の活用

当社は、全国に支社やラボを開設しており、これらを介しての地方人材の活用はITエンジニアリングサービス、DXソリューションサービスに共通する特徴となっている。

(支社)

当社は、創業後比較的早い時期より大阪、福岡に支社(当時は支店)を開設。両支社においては、地元や周辺地域の出身者を中心に採用された両サービスのエンジニア、ITエンジニアリングサービスの営業担当が在籍している。また、営業担当は周辺地域の顧客開拓を行うのと並行して同地域の外部協力企業の開拓にも注力している。

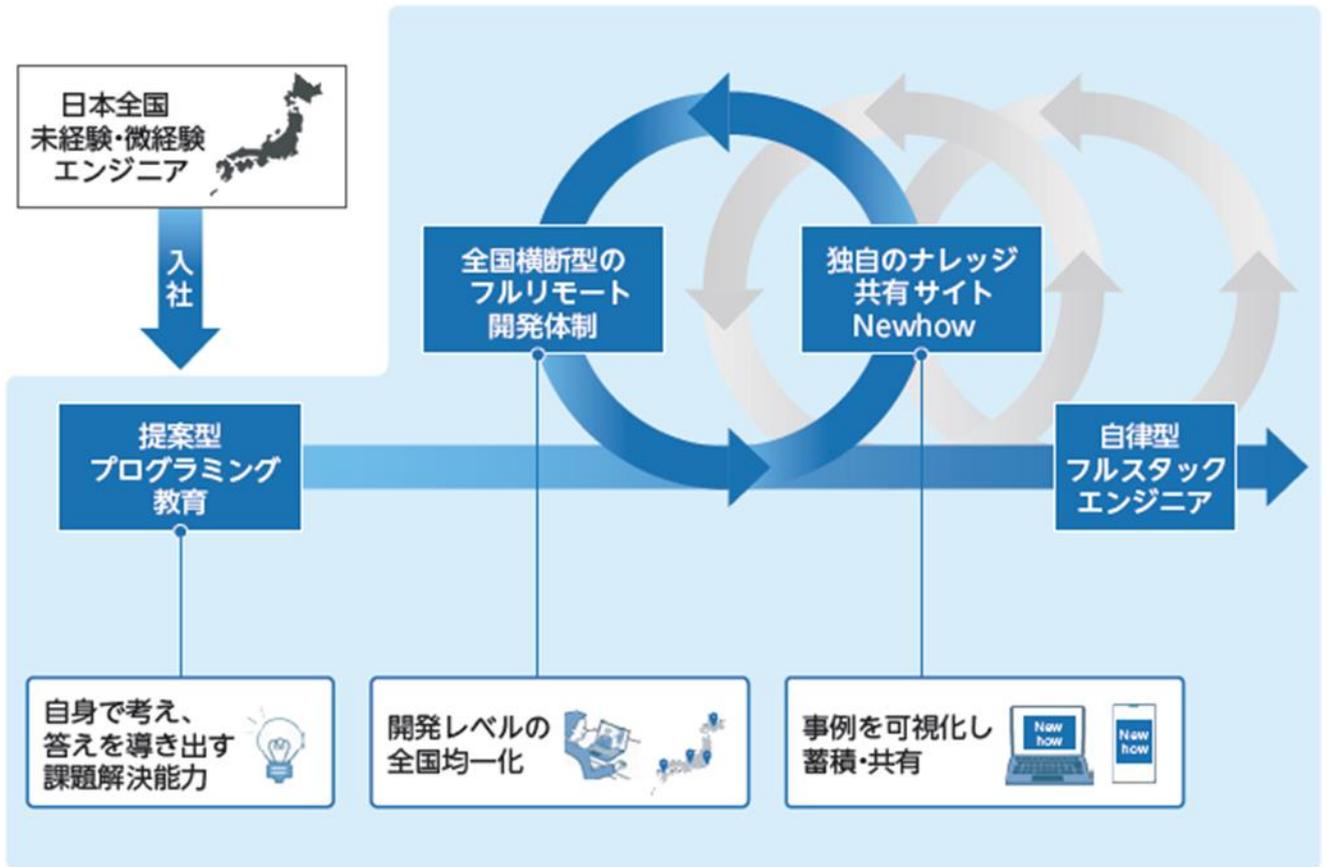
特に、地方の外部協力企業のネットワークは、ITエンジニアリングサービスにおける当社の人材調達能力を支える重要な要素の一つとなっている。

(ラボ)

当社は、2019年より「ラボ」と称する小規模開発拠点を開発(現在8か所)してきた。より地元意識の強いエンジニアを中心に採用し、DXソリューションサービスの開発案件に従事している。様々な地方での勤務が可能なこと、東京の案件が多く地方でも新しいトレンドに触れられること、複数ラボを横断してチームを編成するケースが多いこと(所謂ニアショアとは異なり東京も地方も同列)、短期の育成プログラムを有することで、未・微経験者を積極的に採用できること等から、エンジニア獲得上の優位点となっている。

自律型フルスタックエンジニアの育成法

自律型フルスタックエンジニアを育成する実践力重視の教育プログラム
未経験・微経験エンジニアをフルリモートで早期戦力化



出所：会社資料より HS 証券作成

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、Jトラストグローバル証券株式会社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、Jトラストグローバル証券株式会社は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

: Jトラスト株式会社、株式会社 KeyHolder、株式会社ミライノベート

(商号等) Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号

(加入協会) 日本証券業協会